

2013年3月29日

東京電力株式会社
取締役会長 下河邊 和彦 殿

原子力改革監視委員会
委員長 デール クライン
副委員長 バーバラ ジャッジ
委員 大前 研一
委員 櫻井 正史
委員 下河邊 和彦

福島原子力事故の総括および原子力安全改革プランについて

～原子力改革監視委員会から東京電力取締役会への答申～

当委員会は、東京電力取締役会からの諮問に基づき、昨年10月以降、東京電力原子力改革特別タスクフォース(以下「タスクフォース」という。)の取組みを監視・監督してきたが、本日開催された第3回原子力改革監視委員会において、タスクフォースが策定した「福島原子力事故の総括および原子力安全改革プラン(以下「改革プラン」という。)」の最終報告書を審査した。

この結果、以下のとおり、本改革プランは当委員会からのこれまでの提言を踏まえ、福島第一原子力発電所(以下「福島第一」という。)事故に関する真摯な総括と反省を行った上で、原子力安全を確保できなかった過去と決別し、世界トップレベルの安全文化を有する組織に生まれ変わることを目指す内容となっており、妥当なものとして評価する。

- 東京電力は、従来の安全対策に対する過信と傲りを一掃し、安全文化を確実に定着させるため、まずは経営層自身の原子力安全に関する意識を改革するとしている。
- 東京電力は、2012年6月に公表した福島原子力事故調査報告書(社内事故調報告書)が“自己弁護に終始している”との厳しい批判を真摯に受け止め、事故の技術面での原因分析に加えて、事故の背景となった組織体質についても分析し、対策を取りまとめている。
- 東京電力は、福島第一設備面の不備が事故原因であることを認め、安全を確保できず、地元の信頼を裏切ったことを深く反省している。
- 東京電力は、欧米の実績も踏まえて社内自主規制組織である「原子力安全監視室」を設置するとしている。この組織は、原子力安全の取組みを執行側と独立した立場から監視できるよう取締役会直轄に位置付けている。
- 東京電力は、事故の教訓を踏まえ、原子力発電所の安全確保に必要な電源、水源、冷却手段の確保、浸水対策等の設備改良に取り組んでいる。大前委員が2011年10月に発表した「福島第一原子力発電所事故から何を学ぶか」と東京電力の対策について

比較・検証した結果、ほとんどが合意できる内容であり、合意できない部分については個別に議論し、東京電力の代案で十分に対応できることが確認された。

- 東京電力は、緊急時対応能力を向上させるため、直営技術力を強化するとともに、緊急時組織を改編し、防災訓練や研修を繰り返し行うとしている。
- 東京電力は、事故発生時およびその後の広報活動における迅速さとの確さを欠いたことを認め、深く反省している。原子力安全に関するリスクコミュニケーションにとどまらず、会社としての考え方や判断と社会との尺度のズレを是正し、体質改善を進めながら、徹底した情報公開や社会との対話を進めていくとしている。

「国会事故調への虚偽説明」および「福島第一停電事故」における東京電力の対応を見ると、東京電力が目指している改革は、緒に就いたばかりで、改革プランの組織への浸透を一層加速させなければならないと感じざるをえない。東京電力が策定した改革プランは妥当であると評価するが、東京電力は、この改革プランを着実に実行し、定着させる責務がある。この改革プランが実効をあげ、東京電力に世界トップレベルの安全文化が確実に定着するため、以下の取組みを行うことを提言する。

- 経営層自らが改革の必要性を十分に認識し、先頭に立って改革をリードし、全社員に理解・徹底させること。
- 第三者機関による外部評価を活用し、安全文化の浸透状況を把握しながら、会社全体に定着させること。
- 事故原因と教訓を踏まえた対策について、経営層および全社員が理解し、地元住民を始めとする国民に対して深くお詫びするとともに、納得できるように説明すること。
- 原子力発電所の安全対策に関する世界最先端の情報・知見を常に積極的に入手し、必要な安全対策を迅速に行うこと。
- 改革を将来にわたり維持・深化させるためには、改革の必要性、その意義を全社員に浸透させるとともに、長期にわたり継続可能な仕組みを構築し、絶え間ない改善を行うこと。
- 防災訓練や研修は、内容や実施方法を見直し、実行を通じて問題点を探し出し、常に一層実効性のあるものに改善すること。
- 事故の教訓を引き続き世界に情報提供・発信を行うとともに、国際機関に情報提供し確認を受けるなど、国際的な活動に積極的に携わること。
- 東京電力は、改革の実行計画を作成し、項目ごとに目標管理しつつ、進捗・実施状況を適宜、当委員会に報告すること。

これらの活動は、福島第一の廃炉作業も含め、東京電力全体に展開されることが重要であり、当委員会は、その状況を定期的にチェックし、その結果を公表することとしたい。

以上